

# **令和6年度統一的な基準による財務書類**

---

令和8年3月  
みどり市

# 目次

1. はじめに.....	1
1 統一的な基準による財務書類とは .....	1
2 財務書類4表の相互関係.....	1
3 各書類で表される情報 .....	2
2. 財務書類の作成区分 .....	4
3. 財務書類の概要 .....	5
1 一般会計等財務書類 .....	5
2 全体財務書類.....	6
4. 財務書類の分析（一般会計等） .....	7
1 資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」 .....	7
2 世代間公平性・・・「将来世代と現世代との費用の負担は適正か」 .....	8
3 持続可能性（健全性）・・・「財政に持続可能性があるか」 .....	9
4 効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」 .....	10
5 弾力性・・・「資産形成を行う余裕はどれくらいあるか」 .....	11
6 自律性・・・「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか」 .....	11
5. 作成区分ごとの財務書類 .....	12

# 1. はじめに

## 1 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計・単式簿記を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

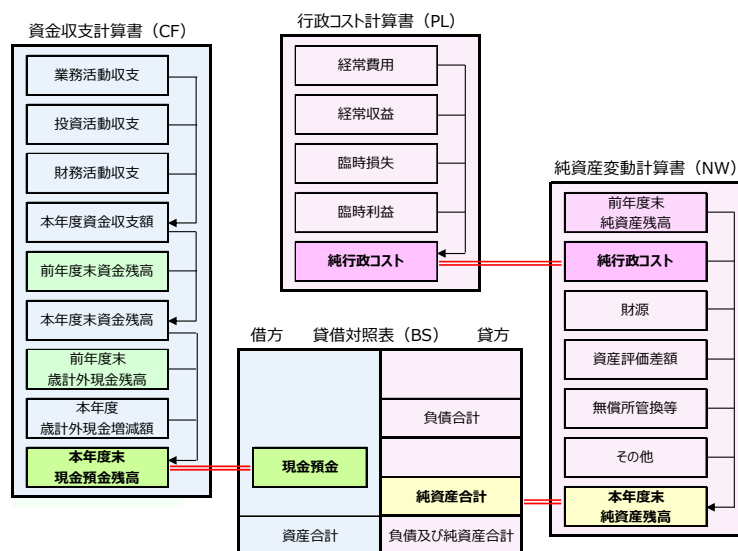
統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義会計・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。
行政コスト計算書（PL）	1年間の費用・収益の取引高を表しています。
純資産変動計算書（NW）	貸借対照表の純資産の部分が、1年間にどのように変動したかを表しています。
資金収支計算書（CF）	1年間の資金収支の状況を表しています。

みどり市では平成28年度決算より「統一的な基準による財務書類」を作成し、公表しております。

## 2 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は下記の相互関係があります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。



③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和 年 4 月 1 日  
至 令和 年 3 月 31 日

純行政コストの金額に対して、税収等および補助金等受入の金額がどの程度かを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握できます。

科目	合計	(単位: )	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】  
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示しています。

<プラスの場合>  
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している状態です。

<マイナスの場合>  
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している状態です。

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 令和 年 4 月 1 日  
至 令和 年 3 月 31 日

【業務活動収支】  
経常的な活動に関する収支を集計しています。

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態です。

【財務活動収支】  
財務的な活動に関する収支を集計しています。

地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナスとなります。

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが理想とされています。

【投資活動収支】  
投資的な活動に関する収支を集計しています。

資産形成等が行われればマイナスになることが多く、基金の取崩等、資産形成等がほとんどなかった場合、プラスになることが多くあります。

## 2. 財務書類の作成区分

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの作成区分で財務書類を作成します。

地方公共団体	一般会計等	一般会計 鉄道経営対策事業特別会計 富弘美術館事業特別会計	一般会計等	全体	連結
	公営企業	簡易水道事業会計 公共下水道事業会計			
	その他	太陽光発電事業特別会計 国民健康保険（事業勘定）特別会計 国民健康保険（診療所勘定）特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険（保険事業勘定）特別会計 企業用地整備事業特別会計 競艇事業特別会計			
一部事務組合・広域連合	桐生地域医療企業団 群馬東部水道企業団 群馬県後期高齢者医療広域連合 群馬県市町村総合事務組合（退職手当給付事務） 群馬県市町村総合事務組合（消防補償等支給事務） 群馬県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金支給事務） 群馬県市町村総合事務組合（災害弔慰金支給等事務） 群馬県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務） 群馬県市町村総合事務組合（学校医等公務災害補償事務） 群馬県市町村会館管理組合				
第三セクター等	有限会社浅原体験村				

### 3. 財務書類の概要

#### 1 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	81,859	1 固定負債	24,209
①有形固定資産	71,713	①地方債	21,636
i 事業用資産	46,144	②その他	2,573
ii インフラ資産	25,139	2 流動負債	2,130
iii 物品	430	①1年内償還予定地方債	1,795
②無形固定資産	6	②その他	334
③投資その他の資産	10,140	負債合計	26,338
2 流動資産	10,094	純資産	
①現金預金	1,087	純資産合計	65,614
②未収金	81		
③基金	8,919		
④その他	8		
資産合計	91,953	負債及び純資産合計	91,953

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	21,271
①業務費用	12,158
i 人件費	3,462
ii 物件費等	8,426
(うち減価償却費)	2,549
iii その他の業務費用	270
②移転費用	9,114
i 補助金等	4,262
ii 社会保障給付	3,471
iii その他	1,381
2 経常収益	1,070
①使用料及び手数料	234
②その他	836
3 純経常行政コスト	20,201
4 臨時損失	65
5 臨時利益	45
6 純行政コスト	20,222

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	3,719
①業務支出	18,678
②業務収入	22,411
③臨時支出	15
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 8,488
①投資活動支出	10,785
i 公共施設等整備費支出	4,825
ii 基金積立金支出	5,817
iii その他の支出	143
②投資活動収入	2,297
i 国県等補助金収入	648
ii 基金取崩収入	1,621
iii その他の収入	28
3 財務活動収支	4,410
①財政活動支出	1,655
②財務活動収入	6,066
4 本年度資金収支額	△ 359
5 前年度末資金残高	1,385
6 本年度末資金残高	1,026

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 20,222
2 財源	22,016
①税収等	16,308
②国県等補助金	5,708
3 本年度差額	1,795
4 その他増減	△ 2,114
5 本年度純資産変動額	△ 320
6 前年度末純資産残高	65,934
7 本年度末純資産残高	65,614

+ 歳計外現金	61
---------	----

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

## 2 全体財務書類

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	98,885	1 固定負債	35,592
①有形固定資産	85,545	①地方債	27,003
i 事業用資産	47,432	②その他	8,588
ii インフラ資産	37,415	2 流動負債	2,989
iii 物品	698	①1年内償還予定地方債等	2,173
②無形固定資産	1,139	②その他	817
③投資その他の資産	12,201	負債合計	38,581
2 流動資産	11,185	純資産	
①現金預金	1,912	純資産合計 71,489	
②未収金	266		
③基金	8,919		
④その他	87		
3 繰延資産	0	負債及び純資産合計 110,070	
資産合計	110,070		

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	198,486
①業務費用	173,432
i 人件費	3,746
ii 物件費等	38,643
(うち減価償却費)	2,967
iii その他の業務費用	131,044
②移転費用	25,054
i 補助金等	21,490
ii 社会保障給付	3,474
iii その他	90
2 経常収益	170,629
①使用料及び手数料	401
②その他	170,227
3 純経常行政コスト	27,857
4 臨時損失	68
5 臨時利益	45
6 純行政コスト	27,880

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	2,779
①業務支出	195,494
②業務収入	198,288
③臨時支出	15
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 7,517
①投資活動支出	12,363
i 公共施設等整備費支出	5,407
ii 基金積立金支出	6,954
iii その他の支出	3
②投資活動収入	4,846
i 国県等補助金収入	880
ii 基金取崩収入	3,917
iii その他の収入	49
3 財務活動収支	4,603
①財政活動支出	2,028
②財務活動収入	6,631
4 本年度資金収支額	△ 135
5 前年度末資金残高	1,987
7 本年度末資金残高	1,852

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 27,880
2 財源	28,522
①税収等	17,405
②国県等補助金	11,117
3 本年度差額	642
4 その他増減	△ 976
5 本年度純資産変動額	△ 335
6 前年度末純資産残高	71,824
7 本年度末純資産残高	71,489

+ 歳計外現金	61
---------	----

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

## 4. 財務書類の分析（一般会計等）

### 1 資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

指標	指標の説明
1. 住民一人当たり資産額	貸借対照表の資産合計金額を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。
2. 歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを把握する指標です。
3. 有形固定資産減価償却比率	償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

#### ◆ 1. 住民一人当たりの資産額

【算出式】 B S 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般会計等	1,897 千円	1,792 千円	1,784 千円

#### ◆ 2. 歳入額対資産比率

【算出式】 B S 資産合計 ÷ 歳入総額

※歳入総額 = C F の各区分の収入 + 前年度末資金残高

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般会計等	2.9 年	3.7 年	3.8 年

#### ◆ 3. 有形固定資産減価償却比率

【算出式】 BS 減価償却累計額 ÷ BS 有形固定資産計 - BS 土地等の非償却資産 + BS 減価償却累計額

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般会計等	75.2 %	74.4 %	73.4 %

## 2 世代間公平性・・・「将来世代と現世代との費用の負担は適正か」

指標	指標の説明
1. 純資産比率	資産額に対する純資産額の割合を示す指標です。純資産の変動を見ることで、将来世代と現世代との間で負担の割合がどのように変動しているか見るすることができます。純資産の減少は将来世代に負担が先送りされたことを意味します。
2. 将来世代負担比率	有形固定資産に対する地方債の割合を示す指標です。有形固定資産の形成に係る将来世代の負担の比重を見るすることができます。

### ◆ 1. 純資産比率

【算出式】 B S 純資産合計 ÷ B S 資産合計

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般会計等	71.4 %	75.2 %	75.7 %

### ◆ 2. 将来世代負担比率

【算出式】 地方債残高 ÷ B S 有形・無形固定資産合計

※地方債残高 = B S 地方債 + B S 1年内償還予定地方債 - 臨時財政対策債等

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般会計等	22.2 %	15.0 %	13.7 %

### 3 持続可能性（健全性）・・・「財政に持続可能性があるか」

指標	指標の説明
1. 住民一人当たり負債額	貸借対照表の負債合計金額を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。
2. 基礎的財政収支	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支の合計額を算出することによって、地方債等の発行・償還を除いた歳入・歳出のバランスを把握します。

#### ◆ 1. 住民一人当たり負債額

【算出式】 B S 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般会計等	543 千円	444 千円	433 千円

#### ◆ 2. 基礎的財政収支

【算出式】 C F 業務活動収支（支払利息支出を除く） + C F 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般会計等	△ 512,816 千円	△ 390,051 千円	352,893 千円

#### 4 効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」

指標	指標の説明
住民一人当たり行政コスト 性質別・目的別行政コスト	行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。性質別（人件費・物件費等）や行政目的別の一人当たりコストを比較することでより詳細な分析が可能となります。

##### ◆ 1. 住民一人当たり行政コスト

【算出式】 P L 純経常行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般会計等	417 千円	396 千円	404 千円

##### ◆ 2. 住民一人当たり人件費

【算出式】 P L 人件費 ÷ 住民基本台帳人口

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般会計等	71 千円	66 千円	62 千円

##### ◆ 3. 住民一人当たり物件費等

【算出式】 P L 物件費等 ÷ 住民基本台帳人口

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般会計等	174 千円	168 千円	188 千円

## 5 弾力性・・・「資産形成を行う余裕はどれくらいあるか」

指標	指標の説明
行政コスト対税収等比率	税収や国県等補助金等の財源に対する純行政コストの比率を算出することで、当該年度の財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。

### ◆ 1. 行政コスト対税収等比率

【算出式】 P L 純行政コスト ÷ NW 財源

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
一般会計等	91.8 %	104.1 %	108.6 %

## 6 自律性・・・「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか」

指標	指標の説明
受益者負担の割合	行政コスト計算書の経常費用を使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額（経常収益）と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標です。

### ◆ 1. 受益者負担の割合

【算出式】 P L 経常収益 ÷ P L 経常費用

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
一般会計等	5.0 %	4.4 %	4.4 %

## 5. 作成区分ごとの財務書類

◆ 一般会計等財務書類	1 3
・ 貸借対照表	1 3
・ 行政コスト計算書	1 4
・ 純資産変動計算書	1 5
・ 資金収支計算書	1 6
・ 注記事項	1 7
◆ 全体財務書類	2 3
・ 貸借対照表	2 3
・ 行政コスト計算書	2 4
・ 純資産変動計算書	2 5
・ 資金収支計算書	2 6
・ 注記事項	2 7
◆ 連結財務書類	3 3
・ 貸借対照表	3 3
・ 行政コスト計算書	3 4
・ 純資産変動計算書	3 5
・ 資金収支計算書	3 6
・ 注記事項	3 7

## 貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	81,858,549	<b>固定負債</b>	24,208,706
<b>有形固定資産</b>	71,712,617	<b>地方債</b>	21,635,644
<b>事業用資産</b>	46,144,169	<b>長期未払金</b>	-
<b>土地</b>	28,211,725	<b>退職手当引当金</b>	2,482,756
<b>立木竹</b>	2,263,845	<b>損失補償等引当金</b>	10,645
<b>建物</b>	44,145,288	<b>その他</b>	79,661
<b>建物減価償却累計額</b>	△ 30,840,381	<b>流動負債</b>	2,129,583
<b>工作物</b>	3,912,702	<b>1年内償還予定地方債</b>	1,795,099
<b>工作物減価償却累計額</b>	△ 3,044,921	<b>未払金</b>	-
<b>船舶</b>	-	<b>未払費用</b>	-
<b>船舶減価償却累計額</b>	-	<b>前受金</b>	-
<b>浮標等</b>	-	<b>前受収益</b>	-
<b>浮標等減価償却累計額</b>	-	<b>賞与等引当金</b>	230,850
<b>航空機</b>	-	<b>預り金</b>	60,629
<b>航空機減価償却累計額</b>	-	<b>その他</b>	43,005
<b>その他</b>	-	<b>負債合計</b>	26,338,289
<b>その他減価償却累計額</b>	-	<b>【純資産の部】</b>	
<b>建設仮勘定</b>	1,495,911	<b>固定資産等形成分</b>	90,788,791
<b>インフラ資産</b>	25,138,750	<b>余剰分(不足分)</b>	△ 25,174,327
<b>土地</b>	3,012,178		
<b>建物</b>	35,147		
<b>建物減価償却累計額</b>	△ 11,420		
<b>工作物</b>	92,564,833		
<b>工作物減価償却累計額</b>	△ 71,929,422		
<b>その他</b>	-		
<b>その他減価償却累計額</b>	-		
<b>建設仮勘定</b>	1,467,434		
<b>物品</b>	2,616,434		
<b>物品減価償却累計額</b>	△ 2,186,737		
<b>無形固定資産</b>	6,237		
<b>ソフトウェア</b>	6,237		
<b>その他</b>	-		
<b>投資その他の資産</b>	10,139,695		
<b>投資及び出資金</b>	3,654,815		
<b>有価証券</b>	13,144		
<b>出資金</b>	2,858,859		
<b>その他</b>	782,812		
<b>投資損失引当金</b>	△ 195,181		
<b>長期延滞債権</b>	149,509		
<b>長期貸付金</b>	35,754		
<b>基金</b>	6,505,941		
<b>減債基金</b>	-		
<b>その他</b>	6,505,941		
<b>その他</b>	-		
<b>徴収不能引当金</b>	△ 11,142		
<b>流動資産</b>	10,094,205		
<b>現金預金</b>	1,086,564		
<b>未収金</b>	80,615		
<b>短期貸付金</b>	10,860		
<b>基金</b>	8,919,383		
<b>財政調整基金</b>	8,031,978		
<b>減債基金</b>	887,404		
<b>棚卸資産</b>	-		
<b>その他</b>	-		
<b>徴収不能引当金</b>	△ 3,217		
<b>資産合計</b>	91,952,753	<b>純資産合計</b>	65,614,464
		<b>負債及び純資産合計</b>	91,952,753

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,271,494
業務費用	12,157,592
人件費	3,461,938
職員給与費	2,558,488
賞与等引当金繰入額	230,850
退職手当引当金繰入額	-
その他	672,600
物件費等	8,425,676
物件費	5,556,709
維持補修費	319,994
減価償却費	2,548,974
その他	-
その他の業務費用	269,977
支払利息	60,261
徴収不能引当金繰入額	20,598
その他	189,118
移転費用	9,113,903
補助金等	4,262,025
社会保障給付	3,470,992
他会計への繰出金	1,375,425
その他	5,462
経常収益	1,070,360
使用料及び手数料	234,237
その他	836,124
純経常行政コスト	20,201,134
臨時損失	65,322
災害復旧事業費	14,740
資産除売却損	31,166
投資損失引当金繰入額	19,222
損失補償等引当金繰入額	194
その他	-
臨時利益	44,803
資産売却益	2,511
その他	42,292
純行政コスト	20,221,653

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	65,933,995	86,159,016	△ 20,225,021
純行政コスト(△)	△ 20,221,653		△ 20,221,653
財源	22,016,323		22,016,323
税金等	16,308,306		16,308,306
国県等補助金	5,708,017		5,708,017
本年度差額	1,794,670		1,794,670
固定資産等の変動(内部変動)		6,506,330	△ 6,506,330
有形固定資産等の増加		4,825,590	△ 4,825,590
有形固定資産等の減少		△ 2,592,761	2,592,761
貸付金・基金等の増加		6,024,973	△ 6,024,973
貸付金・基金等の減少		△ 1,751,473	1,751,473
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,876,554	△ 1,876,554	
その他	△ 237,646	-	△ 237,646
本年度純資産変動額	△ 319,531	4,629,775	△ 4,949,306
本年度末純資産残高	65,614,464	90,788,791	△ 25,174,327

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	一般会計等	(単位:千円)
科目	金額	
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	18,678,010	
業務費用支出	9,564,107	
人件費支出	3,463,846	
物件費等支出	5,876,703	
支払利息支出	60,261	
その他の支出	163,298	
移転費用支出	9,113,903	
補助金等支出	4,262,025	
社会保障給付支出	3,470,992	
他会計への繰出支出	1,375,425	
その他の支出	5,462	
業務収入	22,411,304	
税収等収入	16,303,539	
国県等補助金収入	5,060,063	
使用料及び手数料収入	213,185	
その他の収入	834,517	
臨時支出	14,740	
災害復旧事業費支出	14,740	
その他の支出	-	
臨時収入	-	
<b>業務活動収支</b>	<b>3,718,553</b>	
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	10,785,061	
公共施設等整備費支出	4,824,769	
基金積立金支出	5,817,292	
投資及び出資金支出	140,000	
貸付金支出	3,000	
その他の支出	-	
投資活動収入	2,297,215	
国県等補助金収入	647,954	
基金取崩収入	1,621,077	
貸付金元金回収収入	13,873	
資産売却収入	14,311	
その他の収入	-	
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 8,487,845</b>	
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	1,655,476	
地方債償還支出	1,539,812	
その他の支出	115,664	
財務活動収入	6,065,600	
地方債発行収入	6,065,600	
その他の収入	-	
<b>財務活動収支</b>	<b>4,410,124</b>	
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 359,167</b>	
前年度末資金残高	1,385,103	
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,025,936</b>	
前年度末歳計外現金残高	52,913	
本年度歳計外現金増減額	7,716	
本年度末歳計外現金残高	60,629	
本年度末現金預金残高	1,086,564	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 一般会計等財務書類に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価  
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
  - 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 …………… 償却原価法（定額法）
  
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
  
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 10 年～50 年
  - 工作物 10 年～50 年
  - 物品 3 年～20 年

---

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して算出しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（令和6年度は不足額）を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産のうち償却資産については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

### ② 資本的支出と修繕費の区分

資本的支出と修繕費の区分基準については、下記のとおりです。

	20万円未満	20万円以上 60万円未満	60万円以上
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められる支出	修繕費	資本的支出	資本的支出
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められない支出		修繕費	修繕費
機能向上等の判断が困難な支出		修繕費	資本的支出

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

該当なし

### (2) 表示方法の変更

該当なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用 保証協会	計上なし	10,645 千円	481,273 千円	491,918 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

鉄道経営対策事業特別会計

富弘美術館事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	5.0%
将来負担比率	—

※「—」は数値が算定されないことを表します。

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑥ 一般会計の繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（地方自治法第 213 条）	2,501,871 千円
継続費の逡次繰越し（地方自治法施行令第 145 条第 1 項）	1,533,889 千円
	967,982 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和6年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	12,624,972 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,500,092 千円
将来負担額	31,334,829 千円
充当可能基金額	37,382,790 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	21,569,299 千円

③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は122,666千円です。

④ その他

固定資産の基金6,505,941千円には、鉄道経営対策事業基金残高のうち、わたらせ渓谷鉄道沿線市の負担相当額133,481千円を含みます。

市	負担割合	負担相当額
みどり市	41.875%	96,164 千円
桐生市（群馬県）	38.750%	88,987 千円
日光市（栃木県）	19.375%	44,494 千円
計	100%	229,645 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分以外の資産形成に使われた額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	3,718,553	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	647,954	千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△ 19,953	千円
減価償却費	△ 2,548,974	千円
投資損失引当金繰入額（増減額）	△ 19,222	千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	1,908	千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	42,292	千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	961	千円
損失補償等引当金（増減額）	△ 194	千円
資産除売却益（損）	△ 28,655	千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,794,670	千円

② 一時借入金

地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高限度額は下記のとおりです。

会計名	限度額	決算年度借入実績
一般会計	500,000 千円	—
富弘美術館事業特別会計	100,000 千円	—

③ 重要な非資金取引

該当なし

# 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	98,884,764	固定負債	35,591,501
有形固定資産	85,544,737	地方債等	27,003,122
事業用資産	47,432,245	長期未払金	-
土地	29,372,150	退職手当引当金	2,482,756
立木竹	2,263,845	損失補償等引当金	10,645
建物	44,149,191	その他	6,094,978
建物減価償却累計額	△ 30,844,283	流動負債	2,989,319
工作物	4,255,598	1年内償還予定地方債等	2,172,710
工作物減価償却累計額	△ 3,260,167	未払金	461,209
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	251,766
航空機	-	預り金	60,629
航空機減価償却累計額	-	その他	43,005
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	38,580,820
建設仮勘定	1,495,911	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	37,414,744	固定資産等形成分	107,815,006
土地	3,036,446	余剰分(不足分)	△ 36,326,229
建物	120,783		
建物減価償却累計額	△ 48,599		
工作物	110,557,612		
工作物減価償却累計額	△ 77,777,698		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,526,199		
物品	3,466,640		
物品減価償却累計額	△ 2,768,892		
無形固定資産	1,138,721		
ソフトウェア	26,044		
その他	1,112,677		
投資その他の資産	12,201,306		
投資及び出資金	2,872,003		
有価証券	13,144		
出資金	2,858,859		
その他	-		
投資損失引当金	△ 195,181		
長期延滞債権	338,393		
長期貸付金	35,754		
基金	9,174,791		
減債基金	-		
その他	9,174,791		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,454		
流動資産	11,184,833		
現金預金	1,912,384		
未収金	266,437		
短期貸付金	10,860		
基金	8,919,383		
財政調整基金	8,031,978		
減債基金	887,404		
棚卸資産	800		
その他	78,495		
徴収不能引当金	△ 3,525		
繰延資産	-		
資産合計	110,069,596	純資産合計	71,488,777
		負債及び純資産合計	110,069,596

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	198,485,703
業務費用	173,432,139
人件費	3,745,973
職員給与費	2,791,192
賞与等引当金繰入額	249,579
退職手当引当金繰入額	-
その他	705,202
物件費等	38,642,508
物件費	35,337,214
維持補修費	338,049
減価償却費	2,967,245
その他	-
その他の業務費用	131,043,658
支払利息	134,183
徴収不能引当金繰入額	36,377
その他	130,873,097
移転費用	25,053,564
補助金等	21,489,720
社会保障給付	3,474,192
他会計への繰出金	79,178
その他	10,474
経常収益	170,628,836
使用料及び手数料	401,492
その他	170,227,344
純経常行政コスト	27,856,867
臨時損失	68,158
災害復旧事業費	14,740
資産除売却損	33,799
投資損失引当金繰入額	19,222
損失補償等引当金繰入額	194
その他	203
臨時利益	44,883
資産売却益	2,511
その他	42,371
純行政コスト	27,880,142

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	71,823,502	102,972,266	△ 31,148,764
純行政コスト(△)	△ 27,880,142		△ 27,880,142
財源	28,521,660		28,521,660
税収等	17,404,854		17,404,854
国県等補助金	11,116,806		11,116,806
本年度差額	641,518		641,518
固定資産等の変動(内部変動)		5,756,948	△ 5,756,948
有形固定資産等の増加		5,834,548	△ 5,834,548
有形固定資産等の減少		△ 3,074,508	3,074,508
貸付金・基金等の増加		7,261,985	△ 7,261,985
貸付金・基金等の減少		△ 4,265,077	4,265,077
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 914,208	△ 914,208	
その他	△ 62,035	-	△ 62,035
本年度純資産変動額	△ 334,726	4,842,740	△ 5,177,465
本年度末純資産残高	71,488,777	107,815,006	△ 36,326,229

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	195,494,217
業務費用支出	170,440,653
人件費支出	3,748,369
物件費等支出	35,710,784
支払利息支出	134,183
その他の支出	130,847,317
移転費用支出	25,053,564
補助金等支出	21,489,720
社会保障給付支出	3,474,192
他会計への繰出支出	79,178
その他の支出	10,474
業務収入	198,287,874
税込等収入	17,366,666
国県等補助金収入	10,324,574
使用料及び手数料収入	370,975
その他の収入	170,225,659
臨時支出	14,943
災害復旧事業費支出	14,740
その他の支出	203
臨時収入	79
<b>業務活動収支</b>	<b>2,778,793</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,363,221
公共施設等整備費支出	5,406,577
基金積立金支出	6,953,643
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,846,415
国県等補助金収入	880,341
基金取崩収入	3,917,496
貸付金元金回収収入	13,873
資産売却収入	14,311
その他の収入	20,394
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 7,516,805</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,027,990
地方債償還支出	1,912,310
その他の支出	115,681
財務活動収入	6,631,000
地方債発行収入	6,631,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>4,603,010</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 135,003</b>
前年度末資金残高	1,986,758
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,851,756</b>

前年度末歳計外現金残高	52,913
本年度歳計外現金増減額	7,716
本年度末歳計外現金残高	60,629
本年度末現金預金残高	1,912,384

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

---

## 全体財務書類に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～20年

---

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して算出しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（令和6年度は不足額）を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、簡易水道事業会計及び公共下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当なし

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産のうち償却資産については、取得価額が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

資本的支出と修繕費の区分基準については、下記のとおりです。

	20 万円未満	20 万円以上 60 万円未満	60 万円以上
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められる支出	修繕費	資本的支出	資本的支出
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められない支出		修繕費	修繕費
機能向上等の判断が困難な支出		修繕費	資本的支出

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

### 3 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

#### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

#### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

#### (4) 重大な災害等の発生

該当なし

### 4 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用 保証協会	計上なし	10,645 千円	481,273 千円	491,918 千円

### 5 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
太陽光発電事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
国民健康保険（事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結
国民健康保険（診療所勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	みどり市特別会計	全部連結
介護保険（保険事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結
企業用地整備事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
競艇事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
簡易水道事業会計	みどり市事業会計	全部連結
公共下水道事業会計	みどり市事業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

---

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑤ 全体会計の繰越事業に係る将来の支出予定額	2,792,171 千円
・一般会計	
繰越明許費（地方自治法第 213 条）	1,533,889 千円
継続費の通次繰越し（地方自治法施行令第 145 条第 1 項）	967,982 千円
・特別会計	
継続費の通次繰越し（地方自治法施行令第 145 条第 1 項）	0 千円
・事業会計	
予算の繰越（地方公営企業法第 26 条第 1 項）	290,300 千円
予算の繰越（地方公営企業法第 26 条第 2 項）	0 千円

⑥ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 6 年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

- ② 資産計上基準により貸借対照表に計上されていない無形固定資産(商標権)が5件あり、内容は下記のとおりです。

	名 称	前年度末残高	決算年度中増減	決算年度末残高
1	桐生競艇場	1 件	0 件	1 件
2	桐生ボートレース場	1 件	0 件	1 件
3	BOATRACE 桐生	1 件	0 件	1 件
4	サンレイク草木	1 件	0 件	1 件
5	みどモス	1 件	0 件	1 件
	合 計	5 件	0 件	5 件

- ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金は 6,137,983 千円です。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分以外の資産形成に使われた額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 重要な非資金取引

該当なし

## 連結貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	連結
------	----

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	109,448,439	固定負債	42,699,664
有形固定資産	97,830,468	地方債等	29,809,551
事業用資産	47,862,840	長期未払金	-
土地	29,431,554	退職手当引当金	2,737,934
立木竹	2,264,720	損失補償等引当金	10,645
建物	45,490,434	その他	10,141,534
建物減価償却累計額	△ 31,818,965	流動負債	3,738,880
工作物	4,290,541	1年内償還予定地方債等	2,433,344
工作物減価償却累計額	△ 3,291,355	未払金	906,564
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	290,799
航空機	-	預り金	60,808
航空機減価償却累計額	-	その他	47,365
その他	54		
その他減価償却累計額	△ 54	負債合計	46,438,544
建設仮勘定	1,495,911	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	47,658,444	固定資産等形成分	118,414,226
土地	3,476,516	余剰分(不足分)	△ 42,437,824
建物	767,525	他団体出資分	277
建物減価償却累計額	△ 410,972		
工作物	127,206,742		
工作物減価償却累計額	△ 84,960,135		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,578,769		
物品	7,473,366		
物品減価償却累計額	△ 5,164,182		
無形固定資産	1,725,859		
ソフトウェア	30,170		
その他	1,695,689		
投資その他の資産	9,892,112		
投資及び出資金	170,183		
有価証券	64,312		
出資金	105,870		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	338,638		
長期貸付金	35,754		
基金	9,372,017		
減債基金	-		
その他	9,372,017		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,480		
流動資産	12,966,784		
現金預金	3,363,423		
未収金	542,747		
短期貸付金	10,860		
基金	8,954,928		
財政調整基金	8,067,523		
減債基金	887,404		
棚卸資産	10,814		
その他	92,437		
徴収不能引当金	△ 8,423		
繰延資産	-		
資産合計	122,415,223	純資産合計	75,976,679
		負債及び純資産合計	122,415,223

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	連結
------	----

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	205,551,050
業務費用	175,472,364
人件費	4,323,601
職員給与費	3,275,560
賞与等引当金繰入額	286,193
退職手当引当金繰入額	5,684
その他	756,163
物件費等	39,963,548
物件費	36,103,815
維持補修費	349,529
減価償却費	3,507,850
その他	2,354
その他の業務費用	131,185,216
支払利息	169,422
徴収不能引当金繰入額	37,136
その他	130,978,658
移転費用	30,078,686
補助金等	19,826,490
社会保障給付	10,148,097
他会計への繰出金	79,178
その他	24,921
経常収益	172,356,636
使用料及び手数料	2,127,264
その他	170,229,372
純経常行政コスト	33,194,414
臨時損失	66,990
災害復旧事業費	14,740
資産除売却損	51,155
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	194
その他	900
臨時利益	51,148
資産売却益	2,511
その他	48,637
純行政コスト	33,210,255

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,945,067	114,176,811	△ 37,231,953	210
純行政コスト(△)	△ 33,210,255		△ 33,210,324	68
財源	34,048,012		34,048,012	-
税収等	20,114,236		20,114,236	-
国県等補助金	13,933,776		13,933,776	-
本年度差額	837,757		837,688	68
固定資産等の変動(内部変動)		5,975,600	△ 5,975,600	
有形固定資産等の増加		7,379,834	△ 7,379,834	
有形固定資産等の減少		△ 4,411,151	4,411,151	
貸付金・基金等の増加		7,331,999	△ 7,331,999	
貸付金・基金等の減少		△ 4,325,081	4,325,081	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△ 914,208	△ 914,208	-	-
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		1	△ 1
比例連結割合変更に伴う差額	△ 829,901	△ 823,976	△ 5,925	-
その他	△ 62,035	-	△ 62,035	-
本年度純資産変動額	△ 968,388	4,237,416	△ 5,205,870	67
本年度末純資産残高	75,976,679	118,414,226	△ 42,437,824	277

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	連結	(単位:千円)
科目	金額	
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	202,015,194	
業務費用支出	171,936,508	
人件費支出	4,336,021	
物件費等支出	36,479,528	
支払利息支出	169,422	
その他の支出	130,951,536	
移転費用支出	30,078,686	
補助金等支出	19,826,490	
社会保障給付支出	10,148,097	
他会計への繰出支出	79,178	
その他の支出	24,921	
業務収入	205,556,376	
税収等収入	20,051,671	
国県等補助金収入	12,981,034	
使用料及び手数料収入	2,267,605	
その他の収入	170,256,068	
臨時支出	17,487	
災害復旧事業費支出	14,740	
その他の支出	2,747	
臨時収入	158	
<b>業務活動収支</b>	<b>3,523,854</b>	
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	13,151,084	
公共施設等整備費支出	6,143,649	
基金積立金支出	7,004,436	
投資及び出資金支出	-	
貸付金支出	3,000	
その他の支出	-	
投資活動収入	5,078,343	
国県等補助金収入	1,052,519	
基金取崩収入	3,977,245	
貸付金元金回収収入	13,873	
資産売却収入	14,311	
その他の収入	20,394	
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 8,072,742</b>	
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	2,303,927	
地方債償還支出	2,188,226	
その他の支出	115,701	
財務活動収入	6,898,865	
地方債発行収入	6,898,865	
その他の収入	-	
<b>財務活動収支</b>	<b>4,594,938</b>	
本年度資金収支額	46,051	
前年度末資金残高	4,111,072	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 854,362	
本年度末資金残高	3,302,761	
前年度末歳計外現金残高	52,948	
本年度歳計外現金増減額	7,714	
本年度末歳計外現金残高	60,662	
本年度末現金預金残高	3,363,423	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結財務書類に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …… 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …… 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの …… 取得原価  
取得原価が不明なもの …… 再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  
- ② 無形固定資産 …… 原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。  
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 …… 償却原価法（定額法）
  
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの …… 取得原価
  
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの …… 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- 建物 10 年～50 年
- 工作物 10 年～50 年
- 物品 3 年～20 年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法を採用しています。

---

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、未収金について、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（令和6年度は不足額）を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

---

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用 保証協会	計上なし	10,645 千円	481,273 千円	491,918 千円

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

###### ① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結方法	連結理由
太陽光発電事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	みどり市
国民健康保険（事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
国民健康保険（診療所勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
介護保険（保険事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
企業用地整備事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
競艇事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
簡易水道事業会計	みどり市事業会計	全部連結	
公共下水道事業会計	みどり市事業会計	全部連結	
桐生地域医療企業団	一部事務組合	比例連結	
群馬東部水道企業団	一部事務組合	比例連結	
群馬県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（退職手当給付事務）	一部事務組合	みなし連結	
群馬県市町村総合事務組合（消防補償等支給事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金支給事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（災害弔慰金支給等事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（学校医等公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村会館管理組合	一部事務組合	比例連結	
有限会社浅原体験村	第三セクター等	全部連結	出資割合 50%以上

連結の方法は次のとおりです。

---

ア 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

イ 群馬県市町村総合事務組合（退職手当給付事務）のみなし連結について、組合の基金等のうち、当市の持分相当額がマイナスであるため、マイナス相当額を退職手当引当金に計上することで連結を行ったこととみなしています。

ウ 第3セクター等は、出資割合が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。なお、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていません。

## ② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## ③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。